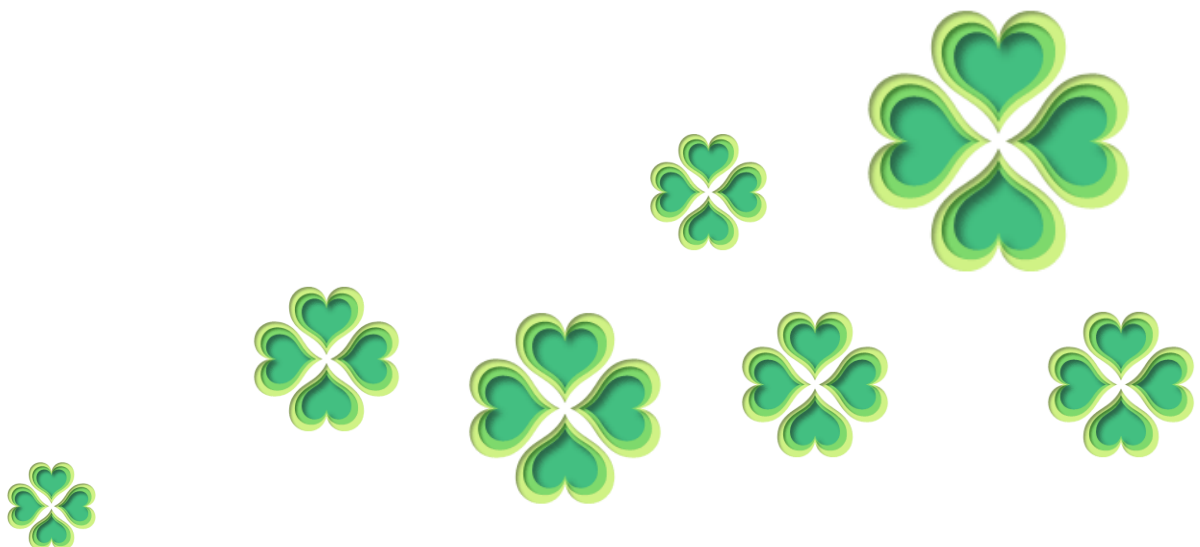


第3章

山形県男女共同参画計画に係る平成29年度の取組み予定一覧

山形県男女共同参画計画では、4つの“基本の柱”、11の“施策の方向”を掲げており、各“施策の方向”からつながる42の“主な施策”ごとに、関係各課の事業をまとめています。

第3章では、平成29年度の各事業の当初予算額と、県で実施予定の関係施策の概要について記載しています。



平成29年度 山形県男女共同参画計画関連施策一覧

基本の柱	施策の方向	主な施策	(千円)		
			平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	
I 人権を尊重する意識づくり	1 社会全体の意識改革のための普及啓発と教育・学習の推進	①県民の意識改革に向けた広報・啓発の推進	29,992	30,107	
		②あらゆる世代における男女共同参画に関する教育・学習の推進	14,730	15,000	
	2 性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し	①性別による固定的な役割分担意識の解消のための取組みの加速化	15,139	17,415	
		②男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進	0	0	
		③メディア等における女性の人権を尊重した表現の普及	842	868	
	④県が作成する広報・刊行物等における性別にとらわれない表現の普及	0	0		
		小計	60,703	63,390	
II 共にいきいきと働くことができる環境づくり	3 雇用等における男女の均等な機会と待遇の確保	①関係法令の遵守と男女間格差の是正	830,509	612,991	
		②企業等における人材の多様性(ダイバーシティ)の確保	12,526	12,705	
		③女性の登用促進(県・市町村・企業等)	5,025	15,264	
		④ハラスメント防止対策の促進	35,150	37,697	
		⑤自営業等における女性の労働に対する適正評価と経営への主体的な参画促進	1,086,673	1,099,726	
	4 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	①ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの推進	88,601	71,799	
		②男性の家事・育児・介護への参画の促進	0	0	
		③子育て支援対策の拡充	2,875,193	3,289,942	
		④介護支援対策の拡充	789,741	582,931	
	5 多様な分野での女性の活躍(ウーマノミクス)の推進	①これまで女性の進出が少なかった分野への職域拡大に向けた取組みの促進	5,262	12,909	
		②女性の再就業支援	79,963	61,866	
		③女性の起業に対する支援の拡充	2,467	35,821	
		④多様な働き方の実現に向けた取組みの推進	19,841	34	
		小計	5,830,951	5,833,685	
III 共に支え合う地域づくり	6 地域における身近な男女共同参画の促進	①地域における男女共同参画に関する気運醸成	30,941	31,741	
		②自治会・町内会、PTA活動における男女共同参画の促進	1,057	675	
		③防災分野における男女共同参画の促進	200	598	
		④まちづくり・観光・環境分野等における男女共同参画の促進	12,119	12,304	
		⑤ボランティア・NPO活動における男女共同参画の促進	69,211	69,741	
		⑥女性の活躍による農山漁村の活性化	13,094	19,968	
		⑦誰もが暮らしやすい生活環境の整備	563,019	399,477	
	7 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	①政策・方針決定過程に参画する人材の育成とネットワークの形成促進	12,887	12,228	
		②政治分野における女性の参画促進	0	0	
		③審議会等委員への女性の参画促進	0	0	
8 高齢者・障がい者・外国人等の能力発揮	④政策・方針決定過程への参画に関する調査・研究の実施	1,131	1,329		
	①高齢者・障がい者・外国人等多様な人材の社会活動への参画促進	331,494	377,946		
		小計	1,035,153	926,007	
IV 安心できる生活の確保	9 女性に対するあらゆる暴力の根絶	①女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくりの推進	4,572	3,266	
		②DV防止及び被害者の保護等の推進	254,278	271,506	
		③性犯罪への対策の推進	1,278	3,691	
		④ストーカー事案への対策の推進	579	655	
	10 生涯を通じた女性の健康支援	①生涯を通じた女性の健康の保持増進	16,289	9,891	
		②性と生殖に関する正しい知識の普及啓発・教育の推進	1,155	1,228	
		③妊娠・出産・育児にかかわる保健医療対策の充実	1,893,290	1,941,181	
	11 生活上様々な困難を抱える人への対応	①貧困、高齢、障がい、海外からの移住等により、生活上の困難に直面する人への支援	2,207,870	2,232,178	
		②ひとり親家庭の自立の支援	1,005,390	998,205	
		③子ども・若者の自立へ向けた支援	37,355	37,580	
		④性的マイノリティ(性同一性障がい等)に関する調査・研究の実施	0	0	
			小計	5,422,056	5,499,381
			合計	12,348,863	12,322,463

※「基本の柱」ごとに予算計上をしているため、小計及び合計では重複している場合があります。

山形県男女共同参画計画における数値目標一覧（始期：平成28年度）

基本の柱Ⅰ 人権を尊重する意識づくり

※重点分野

項目	担当課	単位	現在(直近)の状況		目標値		数値目標番号
			年度等	数値	年度	数値	
施策の方向1 社会全体の意識改革のための普及啓発と教育・学習の推進							
①県民の意識改革に向けた広報・啓発の推進							
・県男女共同参画センターホームページへのアクセス数（累計）	若者支援・男女共同参画課	件	H28. 2	371, 119	H32	380, 000	1
②あらゆる世代における男女共同参画に関する教育・学習の推進							
・家庭教育講座における男性の占める割合	文化財・生涯学習課	%	H27	33. 7	H32	45. 0	2
・将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（小・中学校）	義務教育課	%	H27	小6 85. 8 中3 72. 8	H32	増加させる	3
・難しいことでも失敗をおそれないで挑戦する児童・生徒の割合（小・中学校）	義務教育課	%	H27	小6 78. 4 中3 72. 8	H32	増加させる	4
・女子生徒の大学進学率	高校教育課	%	H28. 3	36. 6	H32	38. 0	5
施策の方向2 性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し							
①性別による固定的な役割分担意識の解消のための取組の加速化							
・「夫は働き、妻は家庭を守る」という考え方について、「反対」又は「どちらかと言えば反対」と答える割合	若者支援・男女共同参画課	%	H26	48. 1	H32	50. 0	6
・県男女共同参画センター利用者の男性の利用割合	若者支援・男女共同参画課	%	H28. 12	29. 3	H32	35. 0	7
・男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の修了生総数	若者支援・男女共同参画課	人	H28	335	H31	430	8
②男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進							
③メディア等における女性の人権を尊重した表現の普及							
・有害図書に関する指導施設数の割合	若者支援・男女共同参画課	%	H26	21. 3	H32	20%未満を維持	9
④県が作成する広報・刊行物等における性にとらわれない表現の普及							

基本の柱Ⅱ 共にいきいきと働くことができる環境づくり

項目	担当課	単位	現在(直近)の状況		目標値		数値目標番号
			年度等	数値	年度	数値	
施策の方向3 雇用等における男女の均等な機会と待遇の確保 ※							
①関係法令の遵守と男女間格差の是正							
②企業等における人材の多様性（ダイバーシティ）の確保							
③女性の登用促進（県・市町村・企業等）							
・県における女性管理職割合（課長相当以上）（知事部局）	人事課	%	H28. 4	10. 1	H32	15%以上	10
・企業における女性管理職割合（課長相当以上）	若者支援・男女共同参画課	%	H28. 8	12. 5	H32	21. 0	11
・女性活躍推進法における一般事業主行動計画策定届出件数（従業員300人以下企業）	雇用対策課、若者支援・男女共同参画課	件	H29. 2	5	H32	100	12
④ハラスメント防止対策の促進							
・パワーハラスメント防止対策を実施している事業所割合	雇用対策課	%	H27	61. 4	H32	70. 0	13
⑤自営業等における女性の労働に対する適正評価と経営への主体的な参画促進							
施策の方向4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進※							
①ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの推進							
・山形いきいき子育て応援企業実践（ゴールド）企業、優秀（ダイヤモンド）企業企業数	若者支援・男女共同参画課	件	H29. 1	160	H32	300	14
・仕事と家庭の両立に向けた支援措置を導入している事業所の割合	雇用対策課	%	H28	69. 2	H32	70. 0	15
・育児休業取得率（女性） （男性）	雇用対策課	%	H27	89. 7 2. 1	H31	現状より上昇 13. 0	16
・年間総労働時間	雇用対策課	時間	H27	1, 844	H32	現状より改善	17
・年間年休取得日数（平均値）	雇用対策課	日	H27	9. 0	H32	現状より改善	18
・企業のワーク・ライフ・バランス周知度（県民認知度）	若者支援・男女共同参画課	%	H26	40. 9	H32	70. 0	19
・メールマガジン「労働やまがた」配信登録数	雇用対策課	件	H28. 3	4, 304	H32	4, 600	20
・やまがた企業イクボス同盟加盟企業数	子育て支援課	社	H29. 1末	144	H31	300	21

項目	担当課	単位	現在(直近)の状況		目標値		数値目標番号
			年度等	数値	年度	数値	
②男性の家事・育児・介護への参画の促進							
・企業イクボス同盟加盟企業数(再掲)	子育て支援課	社	H29.1末	144	H31	300	22
・家庭教育講座における男性の占める割合(再掲)	文化財・生涯学習課	社	H27	33.7	H32	45.0	23
③子育て支援対策の拡充							
・保育所等利用待機児童数	子育て支援課	人	H28.4	0	H32	0	24
・ファミリーサポートセンター設置数	子育て支援課	箇所	H28	22	H31	26	25
・やまがた子育て応援パスポート協賛企業数	子育て支援課	店舗	H29.1末	3,352	H31	4,000	26
④介護支援対策の拡充							
・介護休業の取得実績がある事業所割合	雇用対策課	%	H27	6.2	H32	10.0	27
施策の方向5 多様な分野での女性の活躍(ウーマノミクス)の推進 ※							
①これまで女性の進出が少なかった分野への職域拡大に向けた取組みの促進							
②女性の再就業支援							
・マザーズジョブサポート山形利用者就職件数(累計)	若者支援・男女共同参画課	件	H28	204	H32	350	28
③女性の起業に対する支援の拡充							
・「チャレンジ応援やまがた」に掲載するモデル事例(累計)	若者支援・男女共同参画課	人	H27	115	H31	160	29
④多様な働き方の実現に向けた取組みの推進							

基本の柱Ⅲ 共に支え合う地域づくり

項目	担当課	単位	現在(直近)の状況		目標値		数値目標番号
			年度等	数値	年度	数値	
施策の方向6 地域における身近な男女共同参画の促進 ※							
①地域における男女共同参画に関する気運醸成							
・市町村における男女共同参画計画の策定率	若者支援・男女共同参画課	%	H29.3	62.9	H32	100	30
・男女共同参画推進員による活動回数(延べ)	若者支援・男女共同参画課	回	—	—	H32	180	31
②自治会・町内会、PTA活動における男女共同参画の促進							
③防災分野における男女共同参画の促進							
④まちづくり・観光・環境分野等における男女共同参画の促進							
⑤ボランティア・NPO活動における男女共同参画の促進							
⑥女性の活躍による農山漁村の活性化							
・女性農業士(指導農業士・青年農業士)の数	農業技術環境課	人	H27	34	H32	60	32
・家族経営協定締結農家数	農業技術環境課	件	H27	974	H32	1,010	33
⑦誰もが暮らしやすい生活環境の整備							
施策の方向7 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大 ※							
①政策・方針決定過程に参画する人材の育成とネットワークの形成促進							
・男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の修了生総数(再掲)	若者支援・男女共同参画課	人	H28	335	H31	430	34
②政治分野における女性の参画促進							
③県審議会等委員への女性の参画促進							
・県の審議会等委員に占める女性委員の割合	若者支援・男女共同参画課	%	H28.3	51.4	H32	50.0	35
・市町村の審議会等委員に占める女性委員の割合	若者支援・男女共同参画課	%	H28.3	22.6	H32	30.0	36
④政策・方針決定過程への参画に関する調査・研究の実施							
施策の方向8 高齢者・障がい者・外国人等の能力発揮							
①高齢者・障がい者・外国人等多様な人材の社会活動への参画促進							
・障がい者雇用優良事業主認定企業数	雇用対策課	社	H29.1	18	H32	32	37

基本の柱Ⅳ 安心できる生活の確保

項 目	担当課	単位	現在(直近)の状況		目標値		数値目標 番号
			年度等	数値	年度	数値	
施策の方向9 女性に対するあらゆる暴力の根絶							
①女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくりの推進							
・新山形県DV被害者支援基本計画の項目事業実施率	若者支援・ 男女共同参画課	%	H26	94.1	H32	100	38
②DV防止及び被害者の保護等の推進							
・DVの内容の認知度	若者支援・ 男女共同参画課	%	H26	79.2	H32	100	39
・高校生、大学生に対する「デートDV防止出前講座」の実施回数(延べ)	若者支援・ 男女共同参画課	回	H29.3	65	H32	100	40
③性犯罪への対策の推進							
④ストーカー事案への対策の推進							
施策の方向10 生涯を通じた女性の健康支援							
①生涯を通じた女性の健康の保持増進							
・本県特定健診の受診率	健康長寿推進課	%	H26	57.7	H29	70.0	41
・本県女性(20歳以上)の子宮がん健診の受診率	健康長寿推進課	%	H25	44.8	H28	50.0	42
・本県女性(40歳以上)の乳がん健診の受診率	健康長寿推進課	%	H25	44.9	H28	60.0	43
②性と生殖に関する正しい知識の普及啓発・教育の推進							
・学校における性に関する指導計画の策定率	スポーツ保健課	%	H27	87.2	H32	100	44
③妊娠・出産・育児に関する保健医療対策の充実							
・やまがたママの安心ナビゲーションホームページへのアクセス数(累計)	子ども家庭課	件	H27	80,339	H32	105,000	45
施策の方向11 生活上様々な困難を抱える人への対応							
①貧困、高齢、障がい、海外からの移住等により、生活上の困難に直面する人への支援							
②ひとり親家庭の自立の支援							
・母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業実績件数	子ども家庭課	件	H27	32	H32	H26実績以上	46
・母子・父子自立支援員及びひとり親家庭応援員による相談件数	子ども家庭課	件	H27	16,439	H32	24,000	47
・高等職業訓練促進給付金等の新規受給者数(累計)	子ども家庭課	人	H28	23	H32	50	48
③子ども・若者の自立へ向けた支援							
④性的マイノリティ(性同一性障がい等)に関する調査・研究の実施							

※NO2とNO23、NO8とNO34、NO21とNO22は再掲

◆ 山形県男女共同参画計画に係る平成29年度の実施概要一覧

基本の柱Ⅰ 人権を尊重する意識づくり

施策の方向1 社会全体の意識改革のための普及啓発と教育・学習の推進

【主な施策① 県民の意識改革に向けた広報・啓発の推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進関連の周知・啓発	—	—	6月23日～29日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進関連の周知・啓発(再掲)	—	—	ウェブサイトやSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等を活用し、幅広い世代の意識改革を図る。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業費	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画フェスティバルを開催し、男女共同参画を進めている団体・グループの活動発表や、講演会等普及啓発事業の実施により、県民に対する働きかけを行う。	1
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画をテーマとした広報誌等を作成・発行し、広く県民に向け情報発信を行う。	1
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費	198	85	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表する。	—

【主な施策② あらゆる世代における男女共同参画に関する教育・学習の推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	あらゆる世代が男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、県男女共同参画センターにおいて、市町村等と連携し男女共同参画啓発セミナー等を各地域で実施。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する図書やDVD、県内外の男女共同参画センター、活動団体、機関等の資料について収集し、広く県民に提供する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、団体・グループ等が自ら企画・実施する各種講座、調査研究等の優れた企画に対して助成する。	—
義務教育課 高校教育課	学校における男女平等教育の推進	—	—	「学校教育指導の重点」に、「いのち」を大切に、生命をつなぐ教育の推進を掲げ、学校教育活動全体を通じて、その趣旨の実現に努める。また、山形県人権教育推進方針(平成27年3月策定)に基づき、授業内容や教員等への研修を充実させ、男女平等教育の推進を図る。	—
義務教育課	学校教育における進路意識の啓発	—	—	キャリア教育により、児童生徒が自らの進路選択を主体的にとらえ、考えを深められるようにする。また、教育課程及び教育活動をキャリア教育の視点でとらえ直すことでの効果的なキャリア教育の実施を推奨する。 他機関との連携により、様々な体験学習プログラムを学校に紹介し、体験活動を伴うキャリア教育を推進する。	—
高校教育課	キャリア教育推進事業	5,809	5,805	望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育を推進するために、短期、中・長期インターンシップを実施する。更に、各分野のスペシャリストによる講演等を実施する。また、人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等を実施する。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
学事文書課	大学コンソーシアムやまがた支援事業	—	—	県内の大学等で構成する大学コンソーシアムやまがたと連携して、県内各高等教育機関に対する男女共同参画やワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を図る。	—
学事文書課	私立学校への男女共同参画の視点に立った教育の啓発	—	—	関係機関と連携し、私立学校に対して関連情報提供等を行い、学校における男女共同参画の視点に立った教育が行われるよう啓発する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業(再掲)	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、中学・高校期に男女共同参画の意識を醸成するため、男女共同参画に関するリーフレットを作成し、県内中学校へ配布するとともに、授業での活用を働きかける。	—
文化財・生涯学習課	学習情報収集・提供事業(山形県生涯学習文化財団事業)	—	—	(公財)山形県生涯学習文化財団が運営するホームページを通して、県内の生涯学習に関する情報を幅広く提供する。	—
文化財・生涯学習課	学校・家庭・地域の連携協働推進事業	7,485	7,219	仕事で多忙なため家庭教育に関する学習機会等に参加できない親やこれから家庭をもつ若者のために、企業等に訪問して、家庭教育に関する講座を行う。	2
義務教育課	—	—	—	配慮を必要とする児童生徒への対応については、情報の秘匿について十分に配慮しながらも、教員、教育委員会、医療機関等が連携し、チームで支援する。	—
高校教育課	—	—	—	各県立高校における性同一性障がいにかかわる生徒の個別の事案に応じ、細やかな対応と教育相談活動の充実、組織的なサポート体制の整備をはかるよう周知しながら、関係機関との連携を密にし、研修会への参加等を促す。	—
インバウンド・国際交流推進課 国際交流室	外国青年招致事業	1,706	1,706	県として国際交流員4名(英語圏2、中国1、韓国1)を招致し、地域における国際化や国際理解の促進等に関した業務を実施する。	—

施策の方向2 性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し

【主な施策① 性別による固定的な役割分担意識の解消のための取組みの加速化】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費(再掲)	634	553	県内各地域における男女共同参画の理解の促進を図るため、男女共同参画推進員による出前講座や推進員の活動内容を発表する報告会を実施するとともに、推進員の男女共同参画に関する理解をより深めるために研修会を開催する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進関連の周知・啓発(再掲)	—	—	6月23日～29日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	あらゆる世代が男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、県男女共同参画センターにおいて、市町村等と連携し男女共同参画啓発セミナー等を各地域で実施する。	7,8
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業(再掲)	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、男性を対象としたセミナーを開催し、併せて男性向けの相談窓口として男性相談窓口を運営する。	7
子育て支援課(若者支援・男女共同参画課)	共に働き共に育む社会づくり推進事業	4,258	2,613	「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信をとおして、男性の家事・育児参加の気運醸成を図る。 あわせて、「やまがた企業イクボス同盟」の活動による企業経営層の意識醸成と取組みの拡大を推進する。	21,22

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度取組み概要	
文化財・生涯学習課	学校・家庭・地域の連携協働推進事業(再掲)	7,485	7,219	仕事で多忙なため家庭教育に関する学習機会等に参加できない親やこれから家庭をもつ若者のために、企業等に訪問して、家庭教育に関する講座を行う。	2
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	県男共同参画センターにおいて、女性の人材育成のためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催する。	8
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	県男共同参画センターにおいて、女性相談員を2名配置し、女性が自分らしく、自立して生きていくうえで生じる様々な問題を一緒に考え、解決の方向を見つけるための相談事業を実施する。	3
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費	12,523	12,526	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組み内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録・認定する「山形いきいき子育て応援企業」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	14

【主な施策② 男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度取組み概要	
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費(再掲)	198	85	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、団体・グループ等が自ら企画・実施する各種講座、調査研究等の優れた企画に対して助成する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、情報交換を行う場や機器等の提供により、男女共同参画社会づくりを推進する団体・グループの支援を行う。	—

【主な施策③ メディア等における女性の人権を尊重した表現の普及】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度取組み概要	
若者支援・男女共同参画課	—	868	842	継続して書店商業組合、各コンビニ店等における図書類の販売について指導を強化すると共に青少年健全育成条例に基づき青少年に有害な図書類の指定を強化する。 各電話会社等に働き掛け、フィルタリングの利用普及に努めて有害環境の浄化活動を推進する。	9
高校教育課	—	—	—	子どもたちが、情報を主体的に収集・判断し、インターネットやスマートフォンを始めとする様々なメディアが社会や生活に及ぼす影響を理解しながら、情報化の進展に対応できる能力の育成に取り組んでいる。	—
警察本部生活安全企画課	—	—	—	年間を通じて各種会議や講話等で広報した。事案発生時には、被害拡大防止措置を講じる。	—

【主な施策④ 県が作成する広報・刊行物等における性別にとらわれない表現の普及】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度取組み概要	
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費(再掲)	—	—	市町村が作成する公的な印刷物の作成・ウェブサイトやSNSへの掲載及び各種調査の設計や結果の表示にあたって、男女共同参画の視点から十分な配慮を行うよう、市町村への働きかけを行う。	—

施策の方向3 雇用等における男女の均等な機会と待遇の確保

【主な施策① 関係法令の遵守と男女間格差の是正】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
雇用対策課	山形県就職情報サイト運営事業	3,810の一部	4,115の一部	雇用における男女の均等な機会及び処遇の確保を図るため、企業等へのメールマガジンの配信、県ホームページ等を通じ、関係機関と連携した普及啓発を行う。	—
雇用対策課	女性の雇用環境改善支援事業	2,547	—	(平成28年度で終了)	—
雇用対策課	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費	—	228,986の一部	雇用環境の推進を図るため、中小企業に働き方改革推進アドバイザーが訪問し、育児・介護休業法等の法制度の周知、一般事業主行動計画の策定・届出勧奨を行なう。	—
雇用対策課	山形県就職情報サイト運営事業(再掲)	3,810の一部	4,115の一部	「パートタイム労働対策の周知・啓発」について、メールマガジン「労働やまがた」により実施する。	—
雇用対策課	労働法関係法啓発	—	—	関係機関と連携し労働者派遣法等の理解と的確な制度運用の啓発を推進する。	—
雇用対策課	トータル・ジョブサポート運営事業	13,727	10,064	若者就職支援センター、求職者総合支援センターとハローワークが連携して就職支援のためのワンストップサービスを提供する相談窓口を県内4地区で運営。また、チーム支援による早期就職に向けた集中的支援の実施。	—
雇用対策課	離転職者職業訓練事業	264,283	252,301	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施。また、障がい者を対象とした職業訓練やアビリンピックの出場を目指す技能者の育成を実施。	—
雇用対策課	職業能力開発校管理運営	19,788	18,349	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施。	—
雇用対策課	職業能力開発校教務	12,887	12,618	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施。	—
雇用対策課	在職者訓練	6,175	6,138	山形県立職業能力開発施設において、民間企業の在職労働者等を対象に、より高度な技能・技術を習得し、能力向上を図るための短期職業訓練を実施する。	—
雇用対策課	認定職業訓練施設助成事業	83,545	83,545	事業主又は事業主団体等が行った認定職業訓練に要した経費及び認定職業訓練施設の施設・設備整備に要した経費の補助。	—
子育て支援課	放課後児童クラブ指導員の処遇改善等(放課後児童クラブ推進事業費)	196,229(836,148)	191,867(845,117)	平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度のもと、指導員の処遇改善に取り組む放課後児童クラブに対する支援等を行う。	—
健康長寿推進課	ひとり親介護職参入促進事業	10,000	10,000	ひとり親を雇用し、住まいの提供、保育の負担軽減及び資格取得への支援など、働きやすい環境整備を行う介護サービス事業所への補助。	—

【主な施策② 企業等における人材の多様性(ダイバーシティ)の確保】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
雇用対策課	女性の雇用環境改善支援事業(再掲)	2,547	—	(平成28年度で終了)	—
雇用対策課	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費(再掲)	—	228,986の一部	雇用環境の推進を図るため、中小企業に働き方改革推進アドバイザーが訪問し、育児・介護休業法等の法制度の周知、一般事業主行動計画の策定・届出勸奨を行なう。	—
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費	12,523	12,526	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録・認定する「山形いきいき子育て応援企業」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	14
中小企業振興課	商工業振興資金融資事業	—	—	産業活性化支援資金を利用する中小企業者で、山形いきいき子育て応援企業認定制度において、下記イ～ハのいずれかに該当したものに対し、金利優遇を実施する。 イ 「実践(ゴールド)企業」又は「優秀(ダイヤモンド)企業」に認定されているもの ロ 「宣言企業」として登録し女性を管理職又は役職に登用したもの ハ 女性を初めて役員に登用し「女性役員登用支援金」の交付を受けるもの	—
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(再掲)	182	165	ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる企業を表彰することにより、様々な取組みを他の企業へ普及啓発し、県内企業の実践拡大を図る。	—

【主な施策③ 女性の登用促進(県・市町村・企業等)】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
人事課	—	—	—	女性職員の能力が十分発揮される機会が確保されるよう、また、将来の幹部職員登用も展望した人材育成推進の観点も含め、さまざまな分野で経験が積めるよう、活躍の場の拡大を図るなど積極的な登用を一層推進するなど、「山形県特定事業主行動計画」(平成28年3月策定)に基づいた取組みを実施する。	10
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画行政推進事業費	323	323	市町村における女性職員の登用について、女性活躍推進法に基づき定める特定事業主行動計画に沿って積極的に取り組むよう、「市町村主管課長会議」等において働きかけを行う。	—
子育て支援課(若者支援・男女共同参画課)	共に働き共に育む社会づくり推進事業	4,258	2,613	「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信をとおり、男性の家事・育児参加の気運醸成を図る。 あわせて、「やまがた企業イクボス同盟」の活動による企業経営層の意識醸成と取組みの拡大を推進する。	21, 22
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費	101	101	女性活躍推進法に基づき、「やまがた女性活躍応援連携協議会」を開催し、県内の経済、農業団体や行政などが連携して、働く女性の活躍に関する取組みの推進に向けて協議を行う。	—
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(再掲)	12,523	12,526	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録・認定する「山形いきいき子育て応援企業」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	14
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(再掲)	300	10,000	管理職登用に向けた女性人材育成のため、企業が独自に外部研修に女性職員を派遣した場合に、支援金を交付する。 (共に働き共に育む社会づくり推進事業費から企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費に組替)	—
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(再掲)	10,000	10,000	設立以来初めて女性を役員に登用し、その活躍の状況や実績を活かして、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの普及に向けた取組みを実施した場合に、支援金を交付する。	—
雇用対策課	労政関係調査事業(労働条件等実態調査事業費)	1,131	1,131	県内の民間事業所における労働者の労働条件等を把握し、県の労働行政の基礎資料としたため、「育児休業制度の有無及び取得状況」等について調査する。	16

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女 共同参画課	共に働き共に育 む社会づくり推 進事業費	—	—	様々な分野で活躍する女性及び夫婦ともに子育てしながら支 え合い活躍する姿を紹介した「ロールモデル集」を活用し、女 性が力を十分に発揮し、男女が共に働き共に育む社会づくりを 促進する。	—
若者支援・男女 共同参画課	共に働き共に育 む社会づくり推 進事業費 (再掲)	4,159 の一部	3,700	女性職員の管理職に対する消極的な意識の解消を目指し、 リーダーとして必要なビジネススキルを身につける研修を実施 する。併せて、多様な分野で活躍する女性の異業種交流会を開 催し、県内女性のネットワークの形成を図る。	—
最上総合支庁	連携協働による 最上の地域づく り人材育成事業 費	833 の一部	857	地元で活躍する女性社員と女子高校生の交流会を開催し、女 性が働く地域の事業所の良さを知り、様々な職業で働くイメ ージ喚起を図る。	—

【主な施策④ ハラスメント防止対策の促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
雇用対策課	山形県就職情報 サイト運営事業 (再掲)	3,810 の一部	4,115 の一部	職場におけるセクシャル・ハラスメント防止について、メー ルマガジン「労働やまがた」により普及・啓発する。	—
雇用対策課	山形県中小企業 労働相談事業	35,753 の一部	35,150 の一部	採用や解雇、賃金や労働時間・退職金等の労働条件、セク シャル・ハラスメント問題など、労働全般に関する諸問題につ いて、具体的、個別的な相談に応じ、助言を行う。なお、各総 合支庁に労働相談員(社会保険労務士)を週1回(半日)配置 したことにより、より専門的な相談へも対応する。	—

【主な施策⑤ 自営業等における女性の労働に対する適正評価と経営への主体的な参画促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
中小企業振興課	小規模事業経営 支援事業費補助 金	75,609 の一部	81,091 の一部	中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい中、地域商工業 の振興、さらには地域全体の振興を図るためには、これまで以 上に女性の経験・知識が必要となることから、各商工会議所女 性会、各商工会女性部が主体となって行う、地域の活性化や社 会福祉の増進に向けた事業、地域振興事業等を通じた人材育 成、提案公募型による事業等へ支援を行う。	—
農業技術環境課	農業士・農業青 年活動支援事業 (地域農業リー ダーの育成・支 援)	883	883	女性の人材育成を図るため、地域農業のリーダーとして県が 認定している農業士への女性の認定を推進する。	32
農政企画課 農業経営・担い 手支援室	新規就農者確 保・育成支援事 業費	33,834 の一部	39,432 の一部	意欲あふれる多様な新規就農者を確保するとともに、円滑な 就農と定着を促進するため、就農支援コーディネーターの設置 や農業経営実践講座、フォーラム等の開催、就農給付金等によ り総合的な支援を行う。	32
	独立就農総合支 援事業費	986,070 の一部	959,329 の一部		
農業技術環境課	各総合支庁各農 業技術普及課の 普及指導事業	—	—	女性の農業経営への主体的な参画を促進するため、経営にお ける役割分担や報酬等を定める家族経営協定の締結を推進す る。	33
農業技術環境課	輝くアグリウー マン育成事業	3,400	5,938	活躍が期待される女性農業者の経営力向上を支援する研修講 座「アグリウーマン塾」の実施、若手農業者が生き生きと活躍 する姿や農業の魅力伝える啓発パンフレットを中学2年生向け に配付、孤立しがちな若い女性農業者が活躍できるようワン ストップ相談窓口の設置や地域学習会の開催を通じたネットワ ークづくり支援などにより、女性農業者の活躍を促進する。	32

施策の方向4 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進

【主な施策① ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
子育て支援課 (若者支援・男女共同参画課)	共に働き共に育む社会づくり推進事業(再掲)	4,258 の一部	2,613	「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信をとおり、男性の家事・育児参加の気運醸成を図る。 あわせて、「やまがた企業イクボス同盟」の活動による企業経営層の意識醸成と取組みの拡大を推進する。	21, 22
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費(再掲)	101	101	女性活躍推進法に基づき、「やまがた女性活躍応援連携協議会」を開催し、県内の経済、農業団体や行政などが連携して、働く女性の活躍に関する取組みの推進に向けて協議を行う。	—
若者支援・男女共同参画課	共に働き共に育む社会づくり推進事業費(再掲)	11,596	—	(平成28年度で終了)	—
雇用対策課	女性の雇用環境改善支援事業(再掲)	2,547	—	(平成28年度で終了)	—
雇用対策課	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費(再掲)	—	228,986 の一部	雇用環境の推進を図るため、中小企業に働き方改革推進アドバイザーが訪問し、育児・介護休業法等の法制度の周知、一般事業主行動計画の策定・届出勧奨を行う。	—
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(再掲)	12,523	12,526	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録・認定する「山形いきいき子育て応援企業」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	14
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(再掲)	182	165	ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる企業を表彰することにより、様々な取組みを他の企業へ普及啓発し、県内企業の実践拡大を図る。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費(再掲)	101	101	ワーク・ライフ・バランス推進協定締結団体と連携・協力し、各種セミナー等において、「山形県ワーク・ライフ・バランス憲章」の概念等について周知啓発を行う。 また、「やまがた女性活躍応援連携協議会」において、労使・行政の連携・協力体制のもと、家庭・職場・地域におけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備に取り組む。	—
若者支援・男女共同参画課	共に働き共に育む社会づくり推進事業費(再掲)	11,596 の一部	—	(平成28年度で終了)	—
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(再掲)	—	—	山形いきいき子育て応援企業にワーク・ライフ・バランス推進員を設置し、各企業の従業員に対してのワーク・ライフ・バランスの周知を促進する。	—
地域医療対策課	女性医師サポート事業	5,111	21,821	女性医師が仕事と家庭を両立しながら医師として働き続けることができる環境づくりを進めるため、女性医師支援ステーションを設置するとともに、女性医師の就労環境の改善に取り組む病院を支援する。	—
地域医療対策課	医療勤務環境改善支援センター	1,202	1,092	改正医療法により医療機関の設置者が実施することとなった、勤務環境改善の取組みを支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、専門家を派遣するなどにより必要な助言及びサポートを行う。	—
地域医療対策課	病院内保育所運営費補助事業	53,890	63,461	看護師等の離職防止を図るため、院内保育事業を実施した民間立病院に対して支援を行う。	—
置賜総合支庁	女性活躍応援事業	—	2,227 の一部	ワーク・ライフ・バランスに先進的に取り組んでいる企業から取組み事例を紹介してもらうことにより、企業のワークライフバランスに対する意識の向上と取組み帰郷の拡大を図る。 併せて、就職前の学生に対して、ワーク・ライフ・バランス活動の意識を浸透させていく。	—

【主な施策② 男性の家事・育児・介護への参画の促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
子育て支援課 (若者支援・男女共同参画課)	共に働き共に育む社会づくり推進事業(再掲)	4,258	2,613	「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信をとおして、男性の家事・育児参加の気運醸成を図る。 あわせて、「やまがた企業イクボス同盟」の活動による企業経営層の意識醸成と取組みの拡大を推進する。	21, 22
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(再掲)	12,523	12,526	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録・認定する「山形いきいき子育て応援企業」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	14
文化財・生涯学習課	学校・家庭・地域の連携協働推進事業(再掲)	7,485	7,219	仕事で多忙なため家庭教育に関する学習機会等に参加できない親やこれから家庭をもつ若者のために、企業等に訪問して、家庭教育に関する講座を行う。	2

【主な施策③ 子育て支援対策の拡充】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
子育て支援課	子育て県民運動の推進	4,311	3,143	県民総ぐるみとなって、子どもや子育て家庭に対する応援活動を実践していくため「地域みんなで子育て応援団」活動により県内4地域の特色を活かした子育て応援活動を推進する。 ・「子育て基本条例」に基づく全県的な気運醸成活動の展開 ・各地域における情報発信(県内4地域ごとに親子で参加できるイベント情報や子育て支援情報等を独自に配信)	—
子育て支援課	「山形みんなで子育て応援団」地域連携事業(市町村総合交付金)	3,600	3,600	市町村がNPO等と協働し、地域の活性化に配慮しながら、創意、工夫して実施した①三世同居・近居を促進した活動や、高齢者の力を活かし、子どもや親子に自然・文化等の多様な体験を提供した事業、②結婚支援を行った人材育成など、結婚しやすい環境づくり事業への支援を行う。	—
子育て支援課	やまがた子育て応援パスポート事業	7,592	841	引き続き、企業・店舗の参画を得て、社会全体で子育てを支援する気運を醸成し、子育て家庭の負担感を軽減したため、協賛した企業・店舗が子育て家庭に各種サービスを提供した仕組みを運営する。また、H28.4月からの全国共通展開を受け、より子育て家庭が求めるサービス提供の働きかけを協賛企業・店舗に行い、さらなる事業の充実を図る。	26
子育て支援課 (若者支援・男女共同参画課)	共に働き共に育む社会づくり推進事業(再掲)	4,258	2,613	「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信をとおして、男性の家事・育児参加の気運醸成を図る。 あわせて、「やまがた企業イクボス同盟」の活動による企業経営層の意識醸成と取組みの拡大を推進する。	21, 22
子ども家庭課	やまがた妊娠・出産サポート拠点づくり促進事業	34,304	—	(平成28年度で終了)	—
子ども家庭課	妊娠・出産・子育て安心生活応援事業	—	40,235	【新規事業】 妊娠・出産・子育てに対する不安感を解消するため、生まれてくる赤ちゃん子育て家庭を社会全体で応援するメッセージを贈るとともに、子育て世代包括支援センターの充実など、妊娠期から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援を充実し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	—
子育て支援課	山形県ファミリー・サポート・センター新規開設支援事業(市町村総合交付金)	500	250	仕事と家庭の両立及び子育て家庭の支援を図るため、援助を行いたい人と援助を受けたい人の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターを新規に開設した市町村に対して助成を行う。	25
子育て支援課	認定こども園等整備事業	1,388,123	950,012	平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度のもと、認定こども園等の計画的整備を支援する。	24
子育て支援課	特別保育事業	14,176	13,873	平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度のもと、保育需要の多様化に対応するため、延長保育、病児・病後児保育等の保育サービスの実施に対して助成する。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
子育て支援課	認可外保育施設 すこやか保育事業 (H27～「届出保 育施設等すこや か保育事業」に 変更)	74,191	74,416	入所児童の処遇向上を図るため、届出保育施設等（平成27年度から「認可外保育施設」を県独自に「届出保育施設等」と呼称）における0歳児等の受入れにかかる経費を引き続き助成する。	—
子育て支援課	放課後児童クラ ブ推進事業	830,181	839,150	平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度のもと、昼間、家庭に保護者のいない小学校児童を対象に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る放課後児童クラブの運営を支援する。 また、指導員の処遇改善に取り組む放課後児童クラブへの支援を行うとともに、障がい児の受入に対する助成を行う。	—
子育て支援課	放課後児童支援 員認定資格研修 事業	5,967	5,967	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(H26.4月)により、クラブの支援の単位(約40名)ごとに、原則2名以上の配置が義務付けられた放課後児童支援員の資格を取得するための研修会を開催する。	—
子育て支援課	児童福祉施設等 整備事業 (H28～「放課後 児童クラブ整備 推進費」に変 更)	155,061	112,559	平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度のもと、放課後児童クラブの整備に対する助成事業を実施する。	—
子育て支援課	山形県こども館 運営事業	15,132	15,067	自由で自主的な遊びを通して、子どもの自主性・可能性を育むことをねらいに、屋内型の児童遊園機能施設「やまぎんこども館」を設置する。 (指定管理者制度により実施した事業)	—
子育て支援課	地域子育て推進 事業	12,272	10,374	東日本大震災による避難家族に対する心のケア、児童福祉施設等給食の放射性物質のモニタリングの実施や、地域の実情に応じた創意工夫ある子育て支援活動を支援する。	—
子育て支援課	多子世帯におけ る保育料負担軽 減事業	44,539	41,676	保育所等(届出保育施設等を対象に含む)まで拡大)に同時に2人以上入所している場合に、保育料の負担を軽減するための助成を行う。	—
子育て支援課	地域で支える子 育て安心事業費	—	75,803	【新規事業】 放課後児童クラブを兄弟姉妹で同時利用している世帯に対する利用料軽減及び低所得世帯に対する放課後児童クラブ利用料軽減への助成額の引上げを行う。	—
子育て支援課	待機児童ゼロプ ロジェクト事業	53,109	25,015	平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度のもと、一定の基準を満たす届出保育施設等(認可外保育施設)への運営費補助や年度途中の入所に対応するための保育士を配置した保育所への助成などにより、保育サービスを拡充し、待機児童ゼロの維持を図る。	24
子育て支援課	地域子ども・子 育て支援事業	526,481	561,141	平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度のもと、少子化や核家族化により多様化した保育ニーズに対応するため、市町村におけるファミリー・サポート・センター事業や地域子育て支援拠点事業などの子ども及び子育て家庭への支援に対して助成する。	—
子育て支援課	預かり保育推進 事業	100,700	86,000	希望する園児について、教育時間を超えて幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対し、補助金を交付し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図る。	—
子育て支援課	私立幼稚園にこ こ子育て支援 事業 (市町村総合交 付金)	13,735	10,470	同一世帯から2人以上私立幼稚園に通園している世帯に対して私立幼稚園が保育料を軽減し、当該世帯の存した市町村が軽減額に相当した額を私立幼稚園に補助する場合、県は算定基準に基づき市町村に交付金を交付する。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭子 育て生活支援事 業	4,754	4,696	ひとり親家庭の親が一時的に家事援助、保育サービスが必要になる場合に、家庭生活支援員(ヘルパー)の派遣を行う。	—
村山総合支庁	むらやま子育て サポートふれあ い体験事業	700	700	高校生が乳幼児やその保護者とふれあう機会を提供する。 高校生は事前に出産や子育てについて学び、乳幼児やその親とのふれあい体験に加え、子育て支援体験を行う。	—
置賜総合支庁	安心子育て支援 事業	205	205	発達が気になる乳幼児等の支援者に対する個別助言指導(子育て支援スーパーバイズ)を実施するとともに、置賜地域における療育支援体制の構築を図る。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
庄内総合支庁	子育て応援情報 発信事業	—	—	子育てにかかる行政情報をサイトに掲載した支援を継続する。	—

【主な施策④ 介護支援対策の拡充】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
健康長寿推進課	地域支援事業	582,931	789,741	要支援・要介護状態となる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能を強化する目的で市町村が実施する「地域支援事業」に対する法定負担分を交付する。	—
雇用対策課	女性の雇用環境 改善支援事業 (再掲)	2,547	—	(平成28年度で終了)	—
雇用対策課	非正規雇用労働 者正社員化・所 得向上促進事業 費(再掲)	—	228,986 の一部	雇用環境の推進を図るため、中小企業に働き方改革推進アドバイザーが訪問し、育児・介護休業法等の法制度の周知、一般事業主行動計画の策定・届出勧奨を行なう。	—
若者支援・男女 共同参画課	企業等における ワーク・ライ フ・バランス推 進事業費(再 掲)	12,523	12,526	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録・認定する「山形いきいき子育て応援企業」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	14
若者支援・男女 共同参画課	企業等における ワーク・ライ フ・バランス推 進事業費(再 掲)	—	—	山形いきいき子育て応援企業にワーク・ライフ・バランス推進員を設置し、各企業の従業員に対してのワーク・ライフ・バランスの周知を促進する。	—
子育て支援課 (若者支援・男 女共同参画課)	共に働き共に育 む社会づくり推 進事業(再掲)	4,258 の一部	2,613	「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信をとおり、男性の家事・育児参加の気運醸成を図る。 あわせて、「やまがた企業イクボス同盟」の活動による企業経営層の意識醸成と取組みの拡大を推進する。	21, 22

施策の方向5 多様な分野での女性の活躍(ウーマノミクス)の推進

【主な施策① これまで女性の進出が少なかった分野への職域拡大に向けた取組みの促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女 共同参画課	男女共同参画推 進事業費(再 掲)	101	101	女性活躍推進法に基づき、「やまがた女性活躍応援連携協議会」を開催し、県内の経済、農業団体や行政などが連携して、働く女性の活躍に関する取組みの推進に向けて協議を行う。	—
若者支援・男女 共同参画課	共に働き共に育 む社会づくり推 進事業費(再 掲)	—	—	様々な分野で活躍する女性及び夫婦ともに子育てしながら支え合い活躍する姿を紹介した「ロールモデル集」を活用し、女性が力を十分に発揮し、男女が共に働き共に育む社会づくりを促進する。	—
若者支援・男女 共同参画課	共に働き共に育 む社会づくり推 進事業費(再 掲)	—	2,227	【新規事業】 「やまがた女性活躍応援連携協議会」と一体となって、女性の活躍推進に関する円滑な取組みの実施とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた気運の醸成を目的としてフォーラムを開催する。	—
雇用対策課	山形県就職情報 サイト運営事業 費	3,810	4,115	ものづくり産業に対する女性の就業・定着を促進するため、今現在ものづくり分野で活躍する女性を「ものづくりヤマガタ情報サイトY+M」を通じて、就職活動前の若者・女性に対し情報発信することにより、本県の産業や地域企業に対して理解を深め、将来のものづくり産業を担う人材の確保に繋げる。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
建設企画課	建設産業若年従事者育成支援等事業費	131 女性進出促進事業 (国補正) ※27年度2月補正	131 女性進出促進事業	建設業での女性の活躍を推進するため、第一線で働く県内女性技術者と建設業に関心を持つ高等学校女子生徒とが交流する「けんせつ女子カフェ」を開催する。 <参集範囲> ・土木や建築に興味があり県内に就職を希望する高等学校女子生徒 約20名 ・県内建設企業に従事する女性技術者 約5名 ・県女性技術職員 2名	—
農業技術環境課	輝くアグリウーマン育成事業(再掲)	3,400	5,938	活躍が期待される女性農業者の経営力向上を支援する研修講座「アグリウーマン塾」の実施、若手農業者が生き活きと活躍する姿や農業の魅力を伝える啓発パンフレットを中学2年生向けに配付、孤立しがちな若い女性農業者が活躍できるようワンストップ相談窓口の設置や地域学習会の開催を通じたネットワークづくり支援などにより、女性農業者の活躍を促進する。	32
農業技術環境課	各総合支庁各農業技術普及課の普及指導事業	—	—	女性の得意分野を活かした農産加工品の開発や直売所の運営等6次産業化を推進し、女性農業者の起業を支援する。	32
6次産業推進課	食育・地産地消推進事業費	1,257 の一部	1,016 の一部	食農教育の取組みについて、女性組織等が主体的に企画・実施できるよう、学校や地域の要請に応じて指導相談などを行う活動員を派遣する。	—
地域医療対策課	女性医師サポート事業(再掲)	5,111	21,821	女性医師が仕事と家庭を両立しながら医師として働き続けることができる環境づくりを進めるため、女性医師支援ステーションを設置するとともに、女性医師の就労環境の改善に取り組む病院を支援する。	—
工業戦略技術振興課	科学技術総合推進事業費	—	—	女性研究者の研究視野の拡大や連携強化、スキルアップを図り、研究現場での活躍を促進するため、女性研究者を対象とした異分野の交流会を開催する。	—

【主な施策② 女性の再就業支援】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女共同参画課	マザーズジョブサポート山形運営事業費	26,162	47,623	女性の就労相談、仕事と子育ての両立に関する情報提供や託児サービスの提供等によるワンストップ支援を行ったマザーズジョブサポート山形の運営を行うとともに、新たに庄内にマザーズジョブサポート庄内を設置することにより、女性の更なる就労促進を図る。併せて、各地域において出張相談・セミナーを開催する。	28
地域医療対策課	女性医師サポート事業(再掲)	5,111	21,821	女性医師が仕事と家庭を両立しながら医師として働き続けることができる環境づくりを進めるため、女性医師支援ステーションを設置するとともに、女性医師の就労環境の改善に取り組む病院を支援する。	—
地域医療対策課	ナースセンター事業	24,665	24,650	潜在看護師等の再就業を促進するため、看護師等免許保持者の届出制度などを活用しながら、県ナースセンターによる就業相談・斡旋、各種ガイダンス等の開催を行う。	—
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(再掲)	12,523	12,526	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録・認定する「山形いきいき子育て応援企業」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	14
雇用対策課	職業能力開発校管理運営(再掲)	19,788	18,349	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施。	—
雇用対策課	職業能力開発校教務(再掲)	12,887	12,618	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭応援センター事業	5,928	7,690	従来の母子家庭等就業・自立支援センター事業を拡充し、ひとり親家庭に対する総合的な相談の受付及び市町村や関係機関等で実施する支援への橋渡しを行う、相談・支援の連携拠点としてひとり親家庭応援センター(仮称)を設置する。併せて、ひとり親家庭の親の就業支援のため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、関係機関と連携しながら就業相談の実施、託児サービス付就労支援セミナー及び講習会等の開催、求人情報の提供等を行う。	—

【主な施策③ 女性の起業に対する支援の拡充】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
中小企業振興課	商工業振興資金融資事業費	—	—	開業支援資金をを利用する方が、女性の場合、金利優遇を実施する。	—
雇用対策課	離転職者職業訓練事業(再掲)	264,283	252,301	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施。また、障がい者を対象とした職業訓練やアビリンピック選手育成支援を実施。	—
農業技術環境課	輝くアグリウーマン育成事業(再掲)	3,400	5,938	活躍が期待される女性農業者の経営力向上を支援する研修講座「アグリウーマン塾」の実施、若手農業者が生き活きと活躍する姿や農業の魅力を伝える啓発パンフレットを中学2年生向けに配付、孤立しがちな若い女性農業者が活躍できるようワンストップ相談窓口の設置や地域学習会の開催を通じたネットワークづくり支援などにより、女性農業者の活躍を促進する。	32
農業技術環境課	各総合支庁各農業技術普及課の普及指導事業(再掲)	—	—	女性の得意分野を活かした農産加工品の開発や直売所の運営等6次産業化を推進し、女性農業者の起業を支援する。	32
中小企業振興課	やまがたチャレンジ創業応援事業	2,512の一部	2,467の一部	女性創業者の体験談を聞く交流会や女性を対象とした創業に必要な知識を学ぶ創業支援セミナーを実施し、女性の起業を支援する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業(再掲)	29,909	29,907	多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援やまがた」等で情報提供する。	29

【主な施策④ 多様な働き方の実現に向けた取組みの推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
雇用対策課	女性の雇用環境改善支援事業(再掲)	2,547	—	(平成28年度で終了)	—
雇用対策課	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費(再掲)	—	228,986の一部	雇用環境の推進を図るため、中小企業に働き方改革推進アドバイザーが訪問し、育児・介護休業法等の法制度の周知、一般事業主行動計画の策定・届出勧奨を行なう。	12
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(再掲)	12,523	12,526	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録・認定する「山形いきいき子育て応援企業」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	14
情報政策課	ICT利活用推進事業費	—	17,614の一部	【新規事業】 県職員の在宅勤務、サテライトオフィス、モバイルワーク及びWeb会議などのテレワークが推進されるよう、モバイルPCやタブレット等の機器を整備。	—
情報企画課	シームレス電子行政推進事業費	34	—	(平成28年度で終了)	—
庄内総合支庁	地域女性活躍応援事業	562	2,227千円の一部	女性の意識改革や地域でのワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、地域の教育機関や団体、行政等で研究会を設置し、モデル講座の実施を通じて女性の意識改革に有効なプログラムの開発を行う。	—

施策の方向6 地域における身近な男女共同参画の促進

【主な施策① 地域における男女共同参画に関する気運醸成】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女共同参画課	県男女共同参画センター事業費	29,909	29,907	地域における男女共同参画の拠点である県男女共同参画センター「チェリア」の機能強化を図る。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費(再掲)	634	553	県内各地域における男女共同参画の理解の促進を図るため、男女共同参画推進員による出前講座や推進員の活動内容を発表する報告会を実施するとともに、推進員の男女共同参画に関する理解をより深めるために研修会を開催する。	—
若者支援・男女共同参画課	県男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	各年度において、市町村担当者会議を開催することで、男女共同参画推進のための情報交換を行い、市町村と県が一体となって男女共同参画社会づくりを推進する。	30
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画行政推進事業費	323	323	市町村課長会議を開催し、市町村における男女共同参画計画策定に関して有用な情報提供を行う。	30
若者支援・男女共同参画課	県男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、県内4地域5地区で実行委員会形式の男女共同参画に関する地域講座を開催する。	—
若者支援・男女共同参画課	県男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、チェリア塾修了生のネットワーク化を促進し、活動を支援する。	—
若者支援・男女共同参画課	県男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、女性団体のネットワークの活動の活性化を図るため、活動を支援する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業(再掲)	280	280	多年にわたり男女共同参画社会づくりに顕著な功績のあった個人又は団体について顕彰し、その功績を称えるとともに、県民の一層の関心を高めるため、知事表彰を行う。また、仕事や地域活動等、様々な分野でのチャレンジを顕彰する「チャレンジ賞」表彰を行う。	—
最上総合支庁	いきいきとみんなで暮らせる地域づくり推進事業費	595	711	住んでいる女性がより活躍できる最上地域とするため、地域活動等に取組む女性人材を広域的に発信し、女性の更なる活躍を推進することにより、自主自発的な地域貢献活動の活性化を図る。 ・H28作成のブックレットで取材した女性について、若い世代への周知 ・地域で活躍する「もがみウーマンズサミット」の開催	—

【主な施策② 自治会・町内会、PTA活動における男女共同参画の促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費(再掲)	634	553	県内各地域における男女共同参画の理解の促進を図るため、男女共同参画推進員による出前講座や推進員の活動内容を発表する報告会を実施するとともに、推進員の男女共同参画に関する理解をより深めるために研修会を開催する。	—
最上総合支庁	連携協働による最上の地域づくり人材育成事業費	675	1,057	広域的な地域づくり活動を行う団体に対し補助を行うとともに、地域づくりや地域活性化への活動を行っている人材の育成を図る。	—

【主な施策③ 防災分野における男女共同参画の促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度取組み概要	
危機管理課	市町村等に対する防災分野における男女共同参画の促進の働きかけ	—	—	市町村・消防本部担当者会議等において、防災分野における男女共同参画の取組み（防災会議の女性委員の登用、女性消防吏員数の拡大等）を促進するよう働きかけを行う。	—
危機管理課	やまがた消防団応援事業	498 (参考：現計予算額2,260)	—	県内の全消防団員(女性消防団員含む。)が、県内の協力店舗等から特典として各種サービスを受けられる優遇制度「やまがた消防団応援事業」について、引き続き協力店舗の拡大を行うとともに、新たに作成した女性向けの消防団募集パンフレットを活用し、消防団への加入促進につなげる。	—
危機管理課	消防団充実強化推進事業	100 (参考：現計予算額200)	200	全国女性消防団操法大会への本県の女性消防団員の出場の際し、激励品・激励金を贈呈する。 平成29年度は、戸沢村女性消防隊が出場する。	—

【主な施策④ まちづくり・観光・環境分野等における男女共同参画の促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度取組み概要	
観光立県推進課	観光連携推進事業	12,045の一部	11,860の一部	公益社団法人山形県観光物産協会を通じた山形観光アカデミーへの補助により、当アカデミーが行う観光関係者の人材育成を支援する。	—
環境企画課	環境教育基盤運営事業 (環境人材の育成)	107	107	環境保全、環境学習支援等に取り組んでいる活動実践者を対象とした環境地域づくり担い手連携推進セミナーを開催する。情報交換・交流機会を設けることにより、指導者間のネットワーク構築・スキルアップを図る。	—
環境企画課	地球温暖化対策推進体制整備事業 (地球温暖化防止活動推進員候補者研修・地球温暖化活動推進員の委嘱)	152	152	地域における地球温暖化対策の知識の普及啓発を行う地球温暖化防止活動推進員を公募し、その推進員候補者に対する研修内容の検討及び推進員候補者に必要な研修を行い、推進員に委嘱する。	—

【主な施策⑤ ボランティア・NPO活動における男女共同参画の促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度取組み概要	
地域福祉推進課	地域福祉活動総合推進対策事業 (福祉ボランティア活動基盤整備事業)	4,867	4,867	県社協に助成を行い、県民が気軽にボランティア活動に参加できるよう、県ボランティア・市民活動振興センターの運営や市町村社協ボランティアセンターの活動を支援するとともに、意識啓発のための研修や広報、情報提供を行い、ボランティア活動の普及を図る。	—
県民文化課	社会貢献活動促進基金運営事業	25,084	25,034	県民や企業等の地域や社会のために貢献したいという“想い”を“寄付”にしてNPOにつなぐ「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域の身近な課題解決に取り組むNPOなどの活動に助成する。	—
	社会貢献活動促進基金活用事業	39,310	39,310		—
置賜総合支庁	多様な主体による協働推進事業	480	—	(平成28年度で終了)	—

【主な施策⑥ 女性の活躍による農山漁村の活性化】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
農政企画課 団体検査指導室	—	—	—	女性が農業や農村社会で重要な役割を果たしていることを踏まえ、女性の農協役員等への登用を促進し、組織の活性化が図られるよう指導する。	—
農政企画課	元気な女性若者ビジネス応援事業	16,568	—	(平成28年度で終了)	—
農政企画課	スモールビジネス創出支援事業	—	7,156	【新規事業】 女性や若者が中心となる農産物や地域資源を活用した新たな起業への取組みに助成し、ビジネスプランや開発商品のブラッシュアップを図るための専門家によるビジネス相談会を開催する。	—
農業技術環境課	各総合支庁各農業技術普及課の普及指導事業	—	—	女性の得意分野を活かした農産加工品の開発や直売所の運営等6次産業化を推進し、女性農業者の起業を支援する。	32
農業技術環境課	各総合支庁各農業技術普及課の普及指導事業(再掲)	—	—	女性の農業経営への主体的な参画を促進するため、経営における役割分担や報酬等を定める家族経営協定の締結を推進する。	33
農業技術環境課	輝くアグリウーマン育成事業	3,400	5,938	活躍が期待される女性農業者の経営力向上を支援する研修講座「アグリウーマン塾」の実施、若手農業者が生き生きと活躍する姿や農業の魅力を伝える啓発パンフレットを中学2年生向けに配付、孤立しがちな若い女性農業者が活躍できるようワンストップ相談窓口の設置や地域学習会の開催を通じたネットワークづくり支援などにより、女性農業者の活躍を促進する。	32

【主な施策⑦ 誰もが暮らしやすい生活環境の整備】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
地域福祉推進課	ユニバーサルデザイン普及啓発事業	—	—	県HPに情報マップを掲載し、ユニバーサルデザインについての普及啓発を図る。	—
都市計画課	都市公園活用推進整備事業	399,477	563,019	老朽化に伴い使用禁止となっている遊具の更新、長寿命化のための橋梁補修、照明灯の更新、及び落雷対策等により、利用環境の向上や安全・安心の確保を図る。	—

施策の方向7 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

【主な施策① 政策・方針決定過程に参画する人材の育成とネットワークの形成促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
人事課	職員研修事業	12,228の一部	12,887の一部	女性職員が将来にわたって高い意欲を維持し、自分の強みや価値観を再確認し、将来に向けたキャリアスタイルを描くための研修を実施する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業費(再掲)	29,909	29,907	県男女共同参画センターにおいて、女性の人材育成のためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催する。	34
農政企画課 団体検査指導室	—	—	—	女性が農業や農村社会で重要な役割を果たしていることを踏まえ、女性の農協役員等への登用を促進し、組織の活性化が図られるよう指導する。	—

【主な施策② 政治分野における女性の参画促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女 共同参画課	政治分野におけ る女性の参画状 況の調査	—	—	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」に基づく政治分野における女性の参画状況を調査・公表する。	—
若者支援・男女 共同参画課	男女共同参画セ ンター事業費 (再掲)	29,909	29,907	県男共同参画センターにおいて、女性の人材育成のためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催する。	—

【主な施策③ 審議会等委員への女性の参画促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女 共同参画課	県審議会等への 女性の参画推進	—	—	「女性の人材リスト」の拡充を図り、各部局毎の年次計画に基づき県審議会等における女性の積極的な起用を推進する。また、登用進捗状況を調査し、公表する。	35
若者支援・男女 共同参画課	市町村審議会等 への女性の参画 登用の調査・公 表	—	—	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」に基づく政治分野における女性の参画状況を調査・公表する。	36
若者支援・男女 共同参画課	市町村審議会等 への女性の参画 登用の働きかけ	—	—	市町村課長会議を開催し、市町村における審議会等委員への女性の参画登用に関して協力を求める。	—

【主な施策④ 政策・方針決定過程への参画に関する調査・研究の実施】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
雇用対策課	労政関係調査事 業 (労働条件等実 態調査事業費)	1,131	1,131	県内の民間事業所における労働者の労働条件等を把握し、県の労働行政の基礎資料としたため、「育児休業制度の有無及び取得状況」等について調査する。	16
若者支援・男女 共同参画課	市町村審議会等 への女性の参画 登用の調査・公 表(再掲)	—	—	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」に基づく政治分野における女性の参画状況を調査・公表する。	—
若者支援・男女 共同参画課	男女共同参画推 進事業費(再 掲)	198	85	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表する。	—

施策の方向8 高齢者・障がい者・外国人等の能力発揮

【主な施策① 高齢者・障がい者・外国人等多様な人材の社会活動への参画促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
健康長寿推進課	高齢者等活動拠 点創出事業	15,219	—	(平成28年度で終了)	—
健康長寿推進課	福祉型小さな拠 点づくり事業	—	12,931	<p>【新規事業】 住民が主体となって運営する高齢者の生活支援・介護予防のための地域拠点の立ち上げへの支援を行い、元気な高齢者等が見守りや生活支援などのサービスの担い手となることにより、社会参加や介護予防を推進する。</p> <p>重要な課題となっている認知症高齢者の見守り・支え合い対策に重点を置いて情報交換会、研修会を開催し、市町の取り組みを支援していく。</p>	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に係る予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
健康福祉企画課	「生涯活躍のまち」推進事業費	20,194	3,522	現在CCRCに取り組んでいる市町村に対しては、県庁各課と総合支庁が連携し、市町村ごとの課題やニーズに対応する伴走型の支援を行うとともに、今後CCRCに取り組む可能性がある市町村に対しては、事業化可能性調査等への支援を行うことで新たな取組み市町村の掘り起こしを行う。	—
雇用対策課	高齢者活躍支援事業	16,546	16,546	県シルバー人材センター連合会が行ったシルバー人材センター事業の普及啓発、安全就業及び就業機会開拓事業等を支援する。また、地区シルバー人材センターにおける新分野の就労の開拓と就労機会の拡大を図る事業を支援する。	—
雇用対策課	市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業）	35,100	35,100	高齢者の持つ知識や能力の活用と多様な就労機会の確保に向けた地区シルバー人材センターの運営に対して支援する。	—
雇用対策課	中高年齢者に就業機会の確保及び65歳までの定年延長等の企業への普及啓発	—	—	山形労働局と連携をとりながら、高齢者雇用確保措置の導入等を通じた65歳までの雇用確保に向けて、メールマガジン「労働やまがた」による制度の周知を図り、高齢者の就業機会の確保に向けた取組みを行う。	—
障がい福祉課	障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費	23,275	10,603	障がいのある人もない人もいきいきと生活できる共生社会を実現するため、障がいを理由とする差別の解消を推進するとともに、障がい者の社会参加を支援する。 ・障がい等について理解を深めるための周知啓発活動（地域フォーラムの開催、心のバリアフリー推進員の養成、NPO法人等との協働事業、手話動画の県ホームページ掲載） ・障がい者差別解消のための体制整備 ・地域生活支援拠点整備への支援 ・農林業分野での障がい者就労モデル事業実施 ・障がい者スポーツ普及啓発事業（パラリンピアンとの交流会の開催、ボランティア活動の推進等）を支援 ・障がい者芸術活動推進センター事業（巡回展の開催、ワークショップの開催等）を支援	—
障がい福祉課	障がい者就労支援事業	—	—	地域における障がい者の自立した生活を実現するため、事業所の工賃向上を目指す。 ・平成29年度山形県障がい者就労施設等からの物品等調達方針の推進 ・県の全機関への上記調達方針の周知 ・県機関における調達の推進	—
障がい福祉課	社会福祉施設整備補助事業（障がい福祉施設）	138,928 の一部 【H27年度繰越】	122,129 の一部	障がい者の地域生活への移行を促進するため、住まいの場であるグループホームの整備を進める。	—
障がい福祉課	地域生活支援事業	43,890 の一部	44,603 の一部	スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者の体力増強、交流等を図り、その社会参加を促進する。	—
障がい福祉課	障がい者スポーツ普及振興事業	12,289	11,158	2020年東京パラリンピックに向けて、競技力の向上と競技人口拡大の両面から施策を展開する。 （競技種目の普及・有望選手の発掘、選手サポート体制の構築、全国競技団体とのコーディネート、障がい者スポーツ競技力向上等検討委員会）	—
障がい福祉課	パラリンピック等メダリスト育成事業	—	10,268	【新規事業】 パラリンピック等における本県からのメダリスト輩出に向けた取組みを推進する。 （選手の競技活動への支援、スポーツ医・科学による競技環境の充実）	—
雇用対策課	職場適応訓練	2,588	2,588	障がい者等就職困難な求職者の就職を容易にするために、県と委託契約する事業所において能力に適合する作業を訓練する。この訓練期間中、訓練生には生活の安定を図るための訓練手当を、委託事業主に対しては委託料を支給する。訓練期間（一般：6ヶ月以内、重度障がい者：1年以内）	—
雇用対策課	障がい者就業応援事業	1,394	1,394	障がい者就業支援員を配置し、職業訓練の受入先となる企業開拓を強化し、障がい者の就業機会の拡大を推進する。関係機関と連携して、企業の障がい者雇用の理解を促進するためのセミナーを開催する。 積極的に障がい者雇を進める企業の認定を行い、認定企業の取組みを県がPRすることで、法定雇用率未達成企業等に対する障がい者雇用に対する理解を促進する。	37
雇用対策課	就職促進手当支給事業	5,511	5,511	ハローワークの受講指示を受けて県外の障害者職業能力開発校に入校した障がい者に対する訓練手当を支給する。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
雇用対策課	離転職者職業訓練事業（障がい者対象職業訓練、アビリンピック育成強化支援）	18,023	18,485	求職障がい者の就労委託訓練の実施とアビリンピックの出場を目指す技能者を育成する。	—
インバウンド・国際交流推進課 国際交流室	国際交流センター管理運営費	24,786 の一部	24,786 の一部	県国際交流センターにおいて、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語で対応可能な、外国人相談窓口の設置を継続する。	—
インバウンド・国際交流推進課 国際交流室	外国青年招致事業	1,706	1,706	県国際交流室に2名、県国際交流協会に2名の国際交流員を配置し、国際交流関係事業の企画立案、県民への国際理解講座の実施、国際交流団体の活動への協力等を行う。	—
インバウンド・国際交流推進課 国際交流室	山形県国際交流協会運営費	12,672 の一部	10,164 の一部	多文化共生社会づくりを進めるため、県国際交流協会において、日本語教室の開催、多言語による国際交流等に関する情報提供など、在住外国人への支援を行う。	—

施策の方向9 女性に対するあらゆる暴力の根絶

【主な施策① 女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくりの推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女 共同参画課	男女共同参画推 進事業	634	553	「山形県男女共同参画計画」及び「山形県DV被害者支援基本計画」を広く県民へ普及するため、出張説明会を実施する。	—
若者支援・男女 共同参画課	DV対策庁内連 絡会議の開催	—	—	庁内各課等からなるDV対策庁内連携会議において、山形県DV被害者支援基本計画に基づく施策の実施状況を把握するとともに、今後の施策展開について、関係部局間で協議、検討を行う。	—
若者支援・男女 共同参画課	女性に対する暴 力の防止の周知	—	—	「女性に対する暴力をなくす運動」の期間中、市町村や総合支庁等と連携し、ポスターの掲示や、リーフレットを設置する。また、ホームページへの掲載等により女性に対する暴力の防止について周知を図る。	—
警察本部 生活安全企画課	被害防止活動の 普及啓発推進	—	—	年間を通じて、各種会議や講話等で広報するほか、11月の広報重点として「女性に対する暴力事案に関する取組の強化」を掲げ、被害防止についての広報啓発活動を実施する。	—
警察本部 警務課	相談体制の整備 (今後の刑事手続 や利用できる支 援制度の教示)	—	—	犯罪被害者に被害を受けた後の刑事手続や利用できる制度などを知らせる「被害者の手引き」を配付し、犯罪被害者を支援する。	—
警察本部 警務課	相談体制の整備 (犯罪被害者等 が相談しやすい 環境の整備)	—	—	各種広報媒体を活用して「(公社)やまがた被害者支援センター」の周知を図るとともに、犯罪被害者等早期援助団体である同センターに被害情報を提供するなど連携を強化して、途切れない、きめ細やかな支援活動の実現を図る。	—
くらし安心課	性犯罪・性暴力 被害者支援事業 費	2,632	4,019	性犯罪・性暴力被害者に被害直後から総合的な支援(産婦人科医療、相談、カウンセリング等心理的支援、捜査関連支援、法的支援等)を可能な限り一か所で提供する「やまがた性暴力被害者サポートセンター(べにサボやまがた)」を運営し、専門的な相談対応や支援体制の充実を図る。	—

【主な施策② DV防止及び被害者の保護等の推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女 共同参画課	DV防止に向け た啓発の推進	—	—	女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するものであり、克服すべき重要な課題であることを、あらゆる世代に対し広めていくため、DV防止啓発リーフレットを高校等の学校、民間支援団体、イベントホール、医療機関等に幅広く配布する。	—
若者支援・男女 共同参画課	デートDV防止 出前講座	335	335	若年層におけるDV被害の未然防止を目的とし、高等学校、大学、短期大学等に対し講師を派遣し、生徒等にデートDVの実情や予防啓発の必要性に対する理解を深めるための出前講座を実施する。	40
若者支援・男女 共同参画課	男女共同参画推 進事業(再掲)	47	59	実際に生徒・学生を指導し、相談を受ける立場にある学校教諭等が、授業及び生徒指導の機会を通じて、生徒・学生に対し、DVは重大な人権侵害であり、かつ身近な問題であることを広げていくことが重要であるため、デートDVに関する基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的とする「デートDV予防教育実践者セミナー」を教育庁等が主催する研修会等と併催し、知識の普及啓発を図る。	—
子ども家庭課	DVセンター機 能強化費	160	160	婦人相談所のほか、各総合支庁子ども家庭支援課(村山総合支庁は生活福祉課、置賜総合支庁は福祉課)の配偶者暴力相談支援センター機能を活用し、DV被害者に対する相談支援を行う。	—
警察本部 広報相談課	—	—	—	相談者から寄せられるSOSに対して、機敏できめ細やかな対応を心掛け、相談者と直接面談による安否確認を徹底し、被害者の保護、一時避難その他緊急時における自衛手段等の教示、関係機関の情報提供を行うなど事案に応じて対処する。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
警察本部 生活安全企画課	被害防止に向けた体制の整備	—	—	生活安全部、刑事部と中心とし、「山形県警察本部人身安全関連事案対処体制」を確立し、一層迅速・適切に保護対策を推進する。	—
子ども家庭課	要保護女子やDV被害者の保護・自立支援	753	1,482 の一部	中央配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談、保護、自立支援を行うとともに、各地域配偶者暴力相談支援センター、市福祉事務所、警察署等との連携会議を開催し、DV被害者保護支援ネットワークの強化を図るとともに、迅速かつ適切な保護・移送を図る。	—
建築住宅課	県営住宅に入居する際の優遇措置	—	—	DV被害者の県営住宅への入居に際し、単身の入居を可とする等、入居条件等の優遇措置を講じる。	—
建築住宅課	別の県営住宅への住み替え	—	—	県営住宅の既存入居者でDV被害者については、別の県営住宅への住み替え（特定入居）を認める。	—
子ども家庭課	DV被害者自立支援	—	—	NPO等民間支援団体が、シェルターやステップハウスを設置する動向がないか情報収集に努める。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭応援センター事業（再掲）	5,928	7,690	ハローワークを含む関係機関による就業支援連絡会議において、DV被害者を含むひとり親家庭の就業支援について情報交換を行う。	—
雇用対策課	離転職者職業訓練事業	264,283	252,301	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施。また、障がい者を対象とした職業訓練やアビリンピックの出場を目指す技能者の育成を実施。	—
若者支援・男女共同参画課	—	—	—	市町村課長会議を開催し、市町村におけるDV計画策定や市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置に関して働きかけを行う。	—
子ども家庭課	DVセンター機能強化費（再掲）	160	160	関係機関との連携を密にするため、県域及び総合支庁ごとにDV被害者支援対策関係機関連絡会議を開催する。	—

【主な施策③ 性犯罪への対策の推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
警察本部 生活安全企画課	子ども・女性安全対策推進事業費	916 の一部	906 の一部	年間を通じて各種会議や講和等で広報するほか、性犯罪の前兆とみられる声かけ、つきまとい等が発生した場合、行為者を特定し、検挙等の措置を講じ、重大事件の発生を未然に防止する。被害者の精神的被害の軽減や再被害防止を支援する。	—
くらし安心課	性犯罪・性暴力被害者支援事業費（再掲）	2,632	4,019	性犯罪・性暴力被害者に被害直後から総合的な支援（産婦人科医療、相談、カウンセリング等心理的支援、捜査関連支援、法的支援等）を可能な限り一か所で提供する「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサボやまがた）」を運営し、専門的な相談対応や支援体制の充実を図る。	—
警察本部 警務課	性犯罪被害者に対する経済的・精神的負担の軽減	143	372	性犯罪被害者の産婦人科医療等の経費を公費負担するとともに、カウンセリングを実施し、被害者の経済的・精神的負担軽減を図る。	—
各総合支庁	各地域DV被害者支援連絡協議会	—	—	配偶者等からの暴力の防止対策及びDV被害者への支援を推進したため、総合支庁と関係機関等で構成した地域DV被害者支援連絡会議を開催。	—

【主な施策④ ストーカー事案への対策の推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
警察本部 生活安全企画課	子ども・女性安全対策推進事業費(再掲)	916 の一部	906 の一部	ストーカー事案を認知した場合は、危険性・切迫性に応じて、行為者に対する警告や検挙を行うほか、精神医療(カウンセリング等)の受診を勧めるなど再発防止を図る。また、被害者の精神的被害や再被害防止を支援する。	—
警察本部 生活安全企画課	子ども・女性安全対策推進事業費(再掲)	916 の一部	906 の一部	県民の安全を確保するための機敏できめ細かな対応を心掛け、相談者と直接面談による安否確認を徹底するとともに、その危険性・切迫性に応じて、被害者の保護、一時避難その他緊急時における自衛手段等の教示、関係機関への情報提供を行うほか、事案に応じて、緊急避難場所として、一時的にビジネスホテルなどの宿泊施設を提供し、被害者の安全を確保する。また、犯罪が行われていると認める時は、加害者を検挙するほか、加害者への指導警告を行う等、被害の発生を防止する措置を講じる。	—
子ども家庭課	婦人保護費	655	579	緊急に保護することが必要と認められる女性被害者について、施設での一時保護を実施し、安全の確保を図る。	—
警察本部 生活安全企画課	子ども・女性安全対策推進事業費(再掲)	916 の一部	906 の一部	相談者に対して、保護命令制度及び婦人相談所、配偶者暴力相談支援センターへの一時保護を教示するほか、民間宿泊施設への一時避難を伴う費用を負担した措置を講じるなど、被害者の保護対策を一層充実する。また、住民基本台帳閲覧制限等の援助措置を積極的に行う。	—

施策の方向10 生涯を通じた女性の健康支援

【主な施策① 生涯を通じた女性の健康の保持増進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
子ども家庭課	生涯を通じた女性の健康支援事業	920	920	各保健所において、生涯を通じた女性の健康支援事業(各ライフステージに応じた健康教室やセミナー等の開催、妊娠・避妊、不妊、更年期などに関する女性の相談指導)を市町村と、より一層連携しながら実施する。	—
健康長寿推進課	①地域・職域連携推進事業②がん検診受診率向上対策事業③健康増進事業④女性のがん検診受診率向上対策	1,389	7,433 の一部	地域・職域連携推進協議会、健康増進事業評価検討会等の機会を捉え、特定健診やがん検診受診率向上に向けた取組みを推進するとともに、女性ががん検診を受けやすい環境の整備や各種イベントでのがん検診受診率向上に向けた普及啓発活動を実施する。	41 42 43
スポーツ保健課	学習指導要領及び年間指導計画に基づく健康に関する指導	—	—	各学校における保健学習及び保健指導(学級・ホームルーム活動、児童会・生徒会活動、個別指導、日常の学校生活における指導等)を通して、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う。	—
スポーツ保健課	広域スポーツセンター運営事業	—	—	地域住民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」を県内市町村に創設・育成するため、支援に向けた各種会議やクラブサミット等研修会を開催するとともに、クラブの安定した運営への助言を行うアドバイザーを配置し、今後も行政及びスポーツ団体等との連携・協力の推進を図る。	—
健康長寿推進課	地域づくりによる介護予防推進支援事業・自立支援型通いの場普及事業	232	5,083	高齢者でも行えるレベルの体操などを実施し住民が主体となって運営する「通いの場」の立ち上げを支援するとともに、複数の専門職により通いの場で行える総合的な介護予防プログラムを作成し、実践を行う。	—
健康長寿推進課	地域包括支援センター職員研修	937	937	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市町村に設置されている地域包括支援センターの機能を強化するため、職員に対して地域づくりに関する能力向上やその他業務に必要な情報を習得する研修を実施し、資質向上を図る。	—
健康長寿推進課	ロコモ予防インストラクター養成事業	4,897	400	各市町村におけるロコモ予防事業及び地域や職場における自主的なロコモ予防の取組みを促進するため、ロコモ予防インストラクターの活用を図る。また、やまがた健康フェア2017(仮称)において、若いうちからのロコモ予防の重要性について幅広い年代に対して普及啓発を図る。	—
健康長寿推進課	喫煙対策総合推進事業	1,516	1,516	平成27年2月に制定した「やまがた受動喫煙防止宣言」を広く県民に周知し、受動喫煙のない地域社会づくりを進めるため、イベント等における啓発活動や出前講座、リーフレットの配布等の取組みを実施する。	—

【主な施策② 性と生殖に関する正しい知識の普及啓発・教育の推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
子ども家庭課	生涯を通じた女性の健康支援事業(再掲)	—	920	各保健所において、生涯を通じた女性の健康支援事業(各ライフステージに応じた健康教室やセミナー等の開催、妊娠・避妊、不妊、更年期などに関する女性の相談指導)を市町村と、より一層連携しながら実施する。	—
スポーツ保健課	—	—	—	教育活動(科目保健、情報、等別活動等)の中でインターネット、SNSの使用の仕方の講演会等を開催する。(学校としての取組みであり、スポーツ保健課としての直接的な事業はない。)	—
スポーツ保健課	子どもの健康づくり地域連携事業	1,228	1,155	子どもの現代的な健康課題に適切に対応するために、学校に専門医を派遣し、教職員への指導助言、講話または講演、児童生徒や保護者への健康相談等を行う。	—

【主な施策③ 妊娠・出産・育児にかかわる保健医療対策の充実】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③平成28年度当初予算額(千円)	④平成29年度当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
地域医療対策課	周産期医療対策事業	130,159	123,825	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、次期「山形県周産期医療体制整備計画」を策定するとともに、総合周産期母子医療センターの運営費の助成や周産期医療従事者の技術力向上を図るため研修等を支援する。	—
子ども家庭課	ママの安心ナビゲーション事業	597	597	妊娠期から乳幼児期の子どもを持つ保護者等を対象に、webサイトを開設し、妊娠・出産・育児に関する情報提供を行うとともに、メール相談を行うことにより、妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備する。	—
子ども家庭課	やまがた妊娠・出産サポート拠点づくり促進事業(再掲)	34,304	—	(平成28年度で終了)	—
子ども家庭課	妊娠・出産・子育てで安心生活応援事業	—	40,235	【新規事業】 妊娠・出産・子育てに対する不安感を解消するため、生まれてくる赤ちゃんに子育てで家庭を社会全体で応援するメッセージを贈るとともに、子育て世代包括支援センターの充実など、妊娠期から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援を充実し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	—
地域医療対策課	小児救急電話相談事業	22,770の一部	22,401の一部	保護者の不安解消及び適正受診の推進を図るため、小児救急電話相談を毎日19時から22時までの3時間実施する。	—
地域医療対策課	小児救急医療啓発事業	2,722	2,722	小児の急病時における対処方法について普及啓発を図るため、乳幼児の保護者等を対象に講習会を開催するとともに、ガイドブックの作成配布を行う。	—
子ども家庭課	子育て支援医療給付事業	1,291,197	1,272,345	就学前乳幼児及び小・中学生の保険診療に係る自己負担額(小学4年生から中学3年生までの者は入院に係る費用のみ)について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭等医療給付事業	294,339	271,159	ひとり親家庭等の対象者の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
子ども家庭課	不妊専門相談センター事業	842	842	山形大学医学部に委託し、不妊に悩む夫婦に、予約制により産婦人科医師が無料で面接・電話相談を実施する。不妊に悩む夫婦が相談しやすいように、専門相談の周知の強化を図る。	—
子ども家庭課	特定不妊治療費助成事業	158,925	155,049	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)及び男性不妊治療を受けている夫婦に、その治療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
雇用対策課	山形県就職情報 サイト運営事業	3,810 の一部	4,115 の一部	女性労働者の母性健康管理のために、妊娠中及び出産後の就 労に関する保護規定について、メールマガジン「労働やまが た」により周知する。	—
健康長寿推進課	喫煙対策総合推 進事業(再掲)	1,516	1,516	平成27年2月に制定した「やまがた受動喫煙防止宣言」を 広く県民に周知し、受動喫煙のない地域社会づくりを進めるた め、イベント等における啓発活動や出前講座、リーフレットの 配布等の取組みを実施する。	—

施策の方向11 生活上様々な困難を抱える人への対応

【主な施策① 貧困、高齢、障がい、海外からの移住等により、生活上の困難に直面する人への支援】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
地域福祉推進課	日常生活自立支 援事業	59,527	59,527	認知症高齢者等が自立した地域生活が送れるよう、生活支援 員を派遣し、福祉サービス利用に関する支援と日常的な金銭管 理を行う。	—
地域福祉推進課	生活困窮者自立 支援事業	98,842	98,319	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するた め、一人ひとりの状況に応じた包括的な自立相談支援を始め、 住宅確保給付金支給、就労準備支援、家計相談支援、子どもの 学習支援等の事業を実施し、自立の促進を図る。	—
建築住宅課	県営住宅に入居 する際の優遇措 置	—	—	高齢者・障がい者に配慮して設計された1階にある県営住宅 については、対象者を優先して募集するものとし、その他につ いては、抽選確率を優遇する措置を講じる。	—
健康長寿推進課	老人クラブ助成 事業	30,323	29,647	老人クラブの活動を支援するほか、一人暮らし高齢者を訪問 し、話し相手を兼ねた見守りや日常生活の支援を行う「友愛活 動」等に対して助成を行う。	—
置賜総合支庁	高齢者等の見守 り・訪問活動支 援	—	—	高齢者が安心して生活できる地域をつくるため、具体的取組 について管内市町と検討会を開催する。	—
健康長寿推進課	高齢者等安心生 活構築推進事業	1,396	—	(平成28年度で終了)	—
	高齢者等活動拠 点創出事業(再 掲)	15,219	—	(平成28年度で終了)	—
	福祉型小さな拠 点づくり事業	—	12,931	【新規事業】 住民が主体となって運営する高齢者の生活支援・介護予防の ための地域拠点の立ち上げへの支援を行い、元気な高齢者等 が見守りや生活支援などのサービスの担い手となることにより、 社会参加や介護予防を推進する。	—
	地域づくりによ る介護予防推進 支援事業(再 掲)	232	230	高齢者でも行えるレベルの体操などを実施し住民が主体と なって運営する「通いの場」の立ち上げを支援し、高齢者に対 する介護予防の普及・定着を図る。	—
健康長寿推進課	地域包括支援セ ンター職員研修 (再掲)	937	937	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援す ることを目的として市町村に設置されている地域包括支援セン ターの機能を強化するため、職員に対して地域づくりに関する 能力向上やその他業務に必要な情報を習得する研修を実施し、 資質向上を図る。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
障がい福祉課	社会福祉施設整備補助事業(障がい福祉施設)	138,928 の一部 【H27年度繰越】	122,129 の一部	障がい者の地域生活への移行を促進するため、住まいの場であるグループホームの整備を進める。	—
障がい福祉課	重度心身障がい(児)者医療給付事業	1,193,102	1,171,037	重度心身障がい児(者)の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
建築住宅課	山形県住宅リフォーム総合支援事業	681,000	684,330	障がい者等が自宅で快適に生活できるよう、また住宅介護時の家族等の負担を軽減するために行う住宅リフォームに要する費用に対して補助する。	—
インバウンド・国際交流推進課 国際交流室	山形県国際交流協会運営費	12,672 の一部	10,164 の一部	県国際交流協会において、日本語教室の開催や日本語サポーターを対象にした研修会を実施し、外国人が日本語や日本文化などを学ぶ機会の提供する。	—
インバウンド・国際交流推進課 国際交流室	国際交流センター管理運営費	24,786 の一部	24,786 の一部	県国際交流センターにおいて、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語で対応可能な、外国人相談窓口の設置を継続する。	—

【主な施策②】ひとり親家庭の自立の支援】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
子ども家庭課	ひとり親家庭等医療給付事業(再掲)	294,339	271,159	ひとり親家庭等の対象者の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭の自立支援	988,205	1,005,390	子育て支援、生活支援、就労支援、経済的支援の総合的な支援を行う。 ・生活支援員の派遣 ・母子・父子自立支援員による相談支援の実施 ・ひとり親家庭応援センターにおける総合的な相談対応及び関係機関等の支援情報の紹介等の実施 ・母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談、講習会等の実施 ・高等職業訓練促進給付金の支給、生活応援給付金・住まい応援給付金の支給、入学準備金及び就職準備金の貸付 ・児童扶養手当の支給 ・母子父子寡婦福祉資金の貸付	46, 47, 48
建築住宅課	県営住宅に入居する際の優遇措置	—	—	ひとり親家庭の県営住宅への入居に際し、入居条件等の優遇措置により支援する(抽選確率の優遇、連帯保証人1名で可、等)。	—

【主な施策③】子ども・若者の自立へ向けた支援】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
義務教育課	学校教育における進路意識の啓発	—	—	キャリア教育により、児童生徒が自らの進路選択を主体的にとらえ、考えを深められるようにする。また、教育課程及び教育活動をキャリア教育の視点でとらえ直すことでの効果的なキャリア教育の実施を推奨する。 他機関との連携により、様々な体験学習プログラムを学校に紹介し、体験活動を伴うキャリア教育を推進する。	—
高校教育課	キャリア教育推進事業(再掲)	5,809	5,805	望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育を推進するために、短期、中・長期インターンシップを実施する。更に、各分野のスペシャリストによる講演等を実施する。また、人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等を実施する。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
高校教育課	高校生就職支援事業	2,686	2,465	教員と企業との相互理解及び信頼関係を構築するために、既卒者の状況確認等の目的で教員による企業訪問を実施する。また、卒業後1年目の県内就職者を対象に手紙等で仕事上の悩みや勤務状況等を把握し、個人面談等の事後指導を実施するなどして高卒就職者の職場定着率の向上を図る。	—
若者支援・男女共同参画課	地域若者安心生活構築推進事業	29,085	29,085	ひきこもりや不登校等、社会参加へ困難を有する子ども・若者やその家族への支援体制を整備するために、NPO等支援団体の知識やノウハウを活用し、県内4地域に相談支援拠点を設置している。さらに、各市町村において出張相談会を開催し、拠点未設置地域でも相談できる環境づくりを推進する。	—

【主な施策④ 性的マイノリティ(性同一性障がい等)に関する調査・研究の実施】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③平成28年度 当初予算額(千円)	④平成29年度 当初予算額(千円)	⑤平成29年度の取組み概要	
若者支援・男女共同参画課	—	—	—	国の調査研究の動向や他の都道府県、民間団体等における取組状況等を随時情報収集し、人権の尊重を旨とした今後の本県の取組みの参考とします。	—
義務教育課	—	—	—	配慮を必要とする児童生徒への対応については、情報の秘匿について十分に配慮しながらも、教員、教育委員会、医療機関等が連携し、チームで支援する。	—
高校教育課	—	—	—	各県立高校における性同一性障がいにかかわる生徒の個別の事案に応じ、細やかな対応と教育相談活動の充実、組織的なサポート体制の整備をはかるよう周知しながら、関係機関との連携を密にし、研修会への参加等を促す。	—